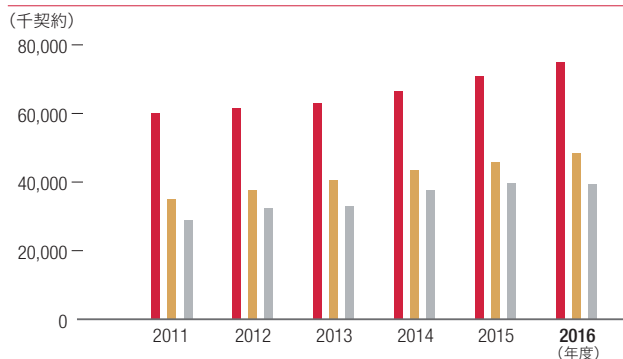


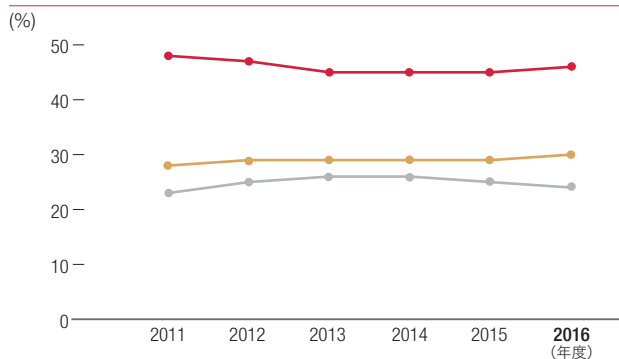
事業データ (各年度の3月31日現在)

携帯電話契約数 出典:(社)電気通信事業者協会



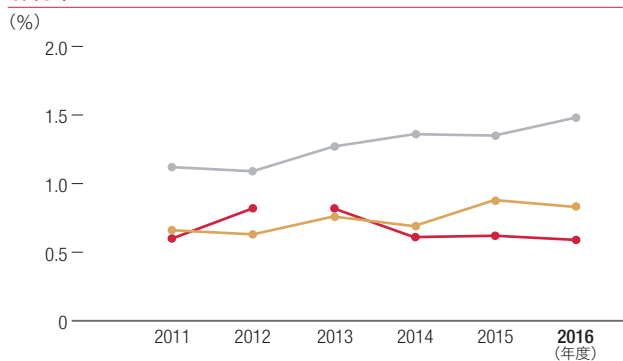
■ ドコモ	60,130	61,536	63,105	66,596	70,964	74,880
■ au	35,109	37,709	40,522	43,478	45,910	48,540
■ ソフトバンク*1	28,949	32,480	32,925	37,766	39,586	39,310

携帯電話契約数シェア 出典:(社)電気通信事業者協会



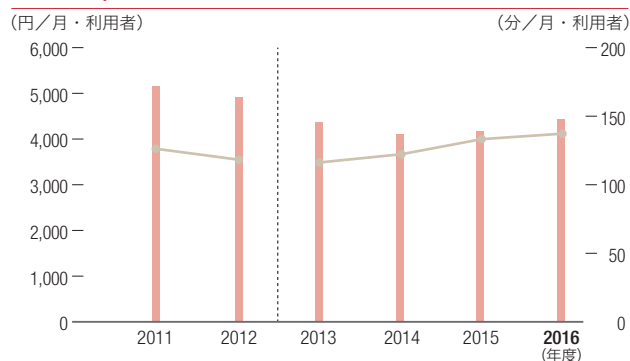
● ドコモ	48	47	45	45	45	46
● au	28	29	29	29	29	30
● ソフトバンク*1	23	25	26	26	25	24

解約率 出典:各社発表の数値による



● ドコモ*2	0.60	0.82	0.82	0.61	0.62	0.59
● au	0.66	0.63	0.76	0.69	0.88	0.83
● ソフトバンク*1	1.12	1.09	1.27	1.36	1.35	1.48

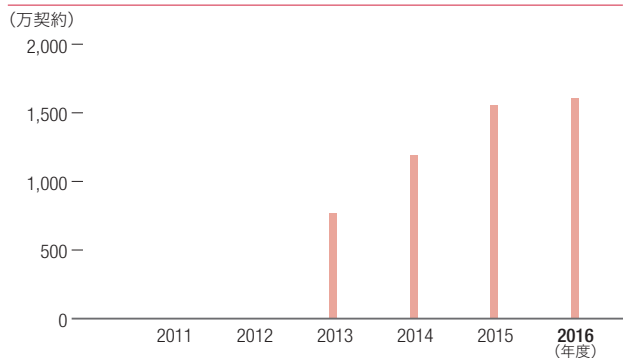
ARPU*3/MOU*4



■ ARPU	5,140	4,900	4,370	4,100	4,170	4,430
● MOU	126	118	116	122	133	137

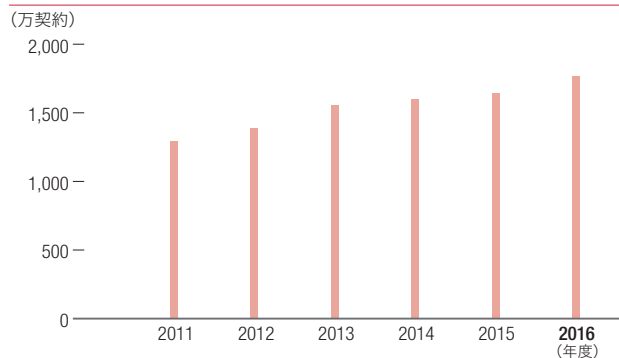
※ 2015年度より算定方法を変更(それに伴い、2013年度と2014年度の数値も変更)

dマーケット契約数



■ 契約数		769	1,188	1,554	1,608
-------	--	-----	-------	-------	-------

dカード契約数



■ 契約数	1,295	1,385	1,557	1,599	1,643	1,767
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※ dカード契約数は「dカード」「dカードmini」の合計

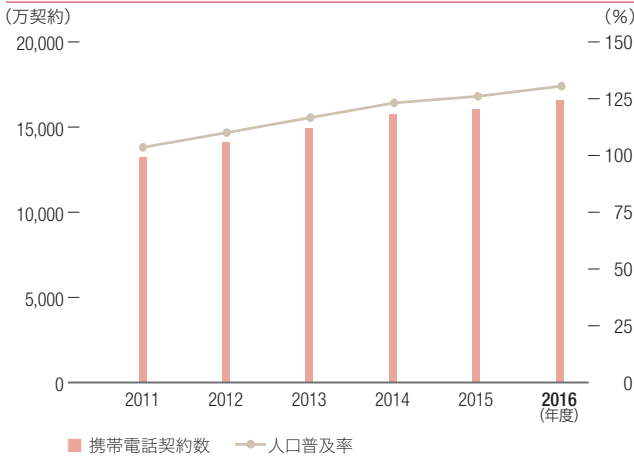
*1 ソフトバンクの各数値について、2011-2014年度はイーモバイル(現ワイモバイル)を含まず、2015年度以降は当該数値を含む

*2 2015年度より算定方法を変更。新たな算定方法においては、MVNO契約数および解約数を除いて算出(それに伴い、2013年度と2014年度の数値も変更)

*3 1利用者あたり月間平均収入 *4 1利用者あたり月間平均通話時間

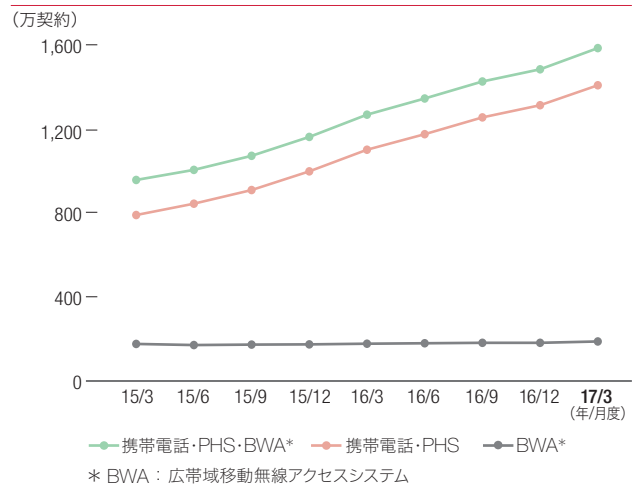
携帯電話契約数／人口普及率

出典：総務省「情報通信統計データベース」



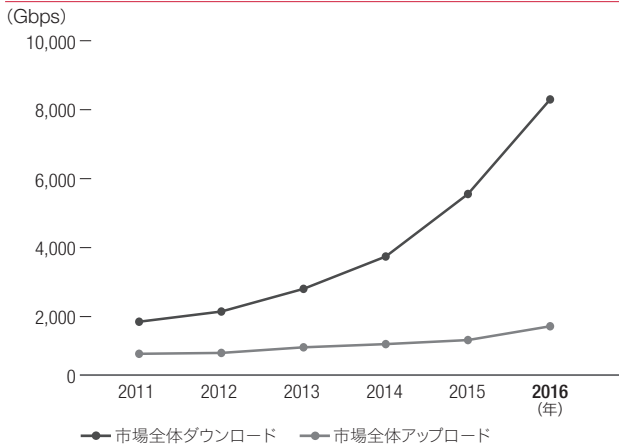
日本のMVNO(MNOであるMVNOを除く)サービスの契約数の推移

出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」平成28年度第4四半期(3月末)



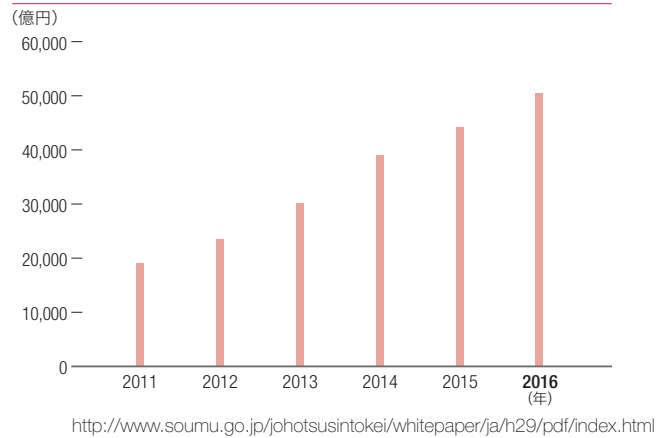
日本のモバイル通信トラフィック

出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果(2016年11月分)」2017年2月7日



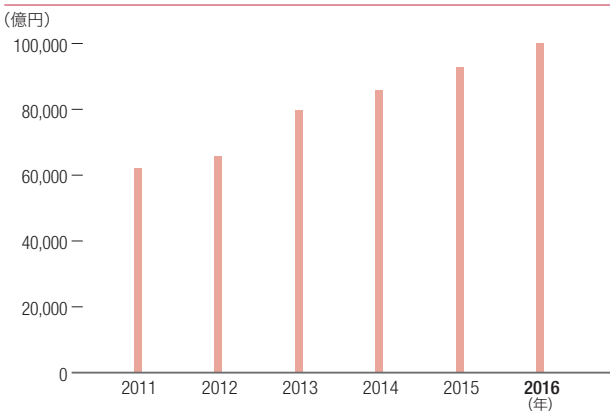
モバイルコンテンツ産業の市場規模

出典：「平成29年版情報通信白書」(総務省)より作成



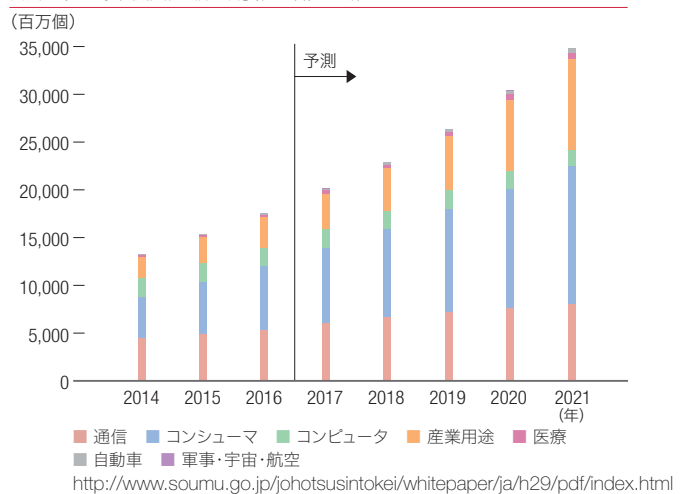
クレジットカードのショッピング取扱高

出典：一般社団法人日本クレジット協会「日本のクレジット統計／クレジットカードショッピング信用供与残高の推移より」(平成28年版)



世界のIoTデバイス数の推移および予測

出典：「平成29年版情報通信白書」(総務省)より作成



11年間の主要財務・非財務データ

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
(年度)

	2006	2007	2008	2009
当期業績：				
営業収益	4,788,093	4,711,827	4,447,980	4,284,404
通信サービス*1,2	4,201,090	4,008,267	3,631,391	3,462,783
端末機器販売*2	473,953	546,593	606,898	507,495
その他の営業収入*1,2	113,050	156,967	209,691	314,126
営業費用	4,014,569	3,903,515	3,617,021	3,450,159
営業利益	773,524	808,312	830,959	834,245
当社に帰属する当期純利益*3	457,278	491,202	471,873	494,781
当社に帰属する包括利益*3	448,214	478,738	405,774	523,091
資産合計*3	6,116,215	6,210,834	6,488,220	6,756,775
有利子負債合計	602,965	478,464	639,233	610,347
株主資本合計*3	4,161,303	4,276,496	4,341,585	4,635,877
D/Eレシオ(単位:倍)*3,4	0.145	0.112	0.147	0.132
株主資本比率*3	68.0%	68.9%	66.9%	68.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,598	1,560,140	1,173,677	1,182,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	(947,651)	(758,849)	(1,030,983)	(1,163,926)
フリー・キャッシュ・フロー*5,6	192,237	442,410	93,416	416,878
設備投資	934,423	758,743	737,606	686,508
研究開発費	99,315	100,035	100,793	109,916
減価償却費	745,338	776,425	804,159	701,146
営業収益営業利益率	16.2%	17.2%	18.7%	19.5%
EBITDA*6,7	1,574,570	1,639,096	1,678,422	1,568,126
EBITDA マージン*6,7	32.9%	34.8%	37.7%	36.6%
営業FCF*8	640,147	880,353	940,816	881,618
ROE	11.1%	11.6%	11.0%	11.0%
PER(単位:倍)	20.97	13.26	11.97	12.00
配当性向*3	38.5%	42.1%	43.0%	43.8%
1株当たり情報(単位:円)*9:				
1株当たり当社に帰属する当期純利益*3	103.96	113.91	111.72	118.64
1株当たり株主資本*3	954.57	1,003.21	1,039.66	1,114.24
1株当たり配当金*10	40	48	48	52
株式(単位:株)*9:				
期中平均発行済普通株式数	4,398,508,200	4,312,058,600	4,223,871,500	4,170,573,800
非財務データ：				
取締役人数(うち社外取締役(独立役員))(単位:名)*11	12(0)	13(0)	13(0)	13(0)
連結従業員数(うち単体)(単体:名)*12,13	21,591(5,947)	22,100(5,843)	21,831(11,463)	22,297(11,053)
女性管理者比率(単体)(単位:%)*12,13,14	—	—	—	—
温室効果ガス排出量(単位:t-CO ₂)*15	1,111,156	1,090,169	1,243,286	1,249,456
総電力使用量(単位:MWh)	2,655,428	2,762,238	2,766,979	2,735,061
総紙使用量(単位:t)*16	—	—	35,142	35,770

*1 2012年度において、「無線通信サービス」に含まれていた収入の一部を「その他の営業収入」として表示し、「無線通信サービス」を「モバイル通信サービス」として表示しています。それに伴い、2006年度から2011年度も同様に組み替えています。

*2 2014年度において、「モバイル通信サービス」を「通信サービス」として表示し、従来「その他の営業収入」に含めていた収入の一部(衛星電話、海外ケーブルテレビ収入など)を「通信サービス」に計上しています。それに伴い、2006年度から2013年度も同様に組み替えています。

*3 2012年度は持分法を遡及して再適用したことを反映した数値です。

*4 D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

*5 フリー・キャッシュ・フローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額、および期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減を除いています。

*6 算定方法については、80ページの財務指標(連結)の調整表をご確認ください。

単位：百万円

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
4,224,273	4,240,003	4,470,122	4,461,203	4,383,397	4,527,084	4,584,552
3,361,235	3,334,036	3,176,931	2,963,980	2,747,155	2,815,507	2,985,094
477,404	498,889	758,093	872,000	904,089	860,486	719,161
385,634	407,078	535,098	625,223	732,153	851,091	880,297
3,379,544	3,365,543	3,632,942	3,642,004	3,744,326	3,744,060	3,639,814
844,729	874,460	837,180	819,199	639,071	783,024	944,738
490,485	463,912	491,026	464,729	410,093	548,378	652,538
450,909	436,338	546,443	523,431	453,102	510,667	662,281
6,791,593	6,948,082	7,169,725	7,508,030	7,146,340	7,214,114	7,453,074
428,378	256,680	253,766	230,346	222,651	222,164	221,880
4,850,436	5,062,527	5,368,475	5,643,366	5,380,072	5,302,248	5,530,629
0.088	0.051	0.047	0.041	0.041	0.042	0.040
71.4%	72.9%	74.9%	75.2%	75.3%	73.5%	74.2%
1,287,037	1,110,559	932,405	1,000,642	962,977	1,209,131	1,312,418
(455,370)	(974,585)	(701,934)	(703,580)	(651,194)	(375,251)	(943,094)
589,777	503,479	225,589	257,209	295,590	598,744	664,531
668,476	726,833	753,660	703,124	661,765	595,216	597,078
109,108	108,474	111,294	102,039	96,997	83,315	83,050
693,063	684,783	700,206	718,694	659,787	625,934	452,341
20.0%	20.6%	18.7%	18.4%	14.6%	17.3%	20.6%
1,565,728	1,583,298	1,569,264	1,572,196	1,369,092	1,463,176	1,463,444
37.1%	37.3%	35.1%	35.2%	31.2%	32.3%	31.9%
897,252	856,465	815,604	869,072	707,327	867,960	866,366
10.3%	9.4%	9.4%	8.4%	7.4%	10.3%	12.0%
12.39	12.28	12.00	14.53	20.54	18.06	14.80
44.1%	50.1%	50.7%	53.5%	64.0%	49.5%	45.7%
117.97	111.87	118.41	112.07	101.55	141.30	175.12
1,169.69	1,220.84	1,294.62	1,360.91	1,386.09	1,409.94	1,492.91
52	56	60	60	65	70	80
4,157,685,900	4,146,760,100	4,146,760,100	4,146,760,100	4,038,191,678	3,880,823,341	3,726,266,553
13(0)	13(0)	14(1)	15(1)	14(1)	15(2)	15(2)
22,954(11,062)	23,289(11,053)	23,890(10,903)	24,860(10,973)	25,680(7,344)	26,129(7,616)	26,734(7,609)
—	—	2.4%	2.7%	3.0%	3.6%	4.4%
1,210,437	1,266,880	1,454,815	1,628,381	1,694,763	1,598,434	1,593,638
2,814,866	2,944,856	2,866,617	2,873,781	3,013,666	2,887,216	2,970,041
29,934	33,026	33,086	21,314	15,601	10,498	11,859

*7 営業権および非償却対象の無形固定資産に係る減損損失は、従来、連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に含めていましたが、2016年度より「減損損失」に計上しています。これに伴い、上記表中においても、2014年度および2015年度の「減損損失」を2016年度の表示方法に合わせる組替を行っています。

*8 営業FCF=EBITDA-設備投資

*9 1株当たり情報については、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。当社グループは、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。2012年度以前の1株当たり情報および株式情報は、本分割を考慮しています。

*10 1株当たり配当金については、各基準日の属する連結会計年度に記載しています。

*11 取締役人数については、翌年度7月1日現在のデータです。

*12 当社外からの出向者を含み、当社外への出向者は含みません。

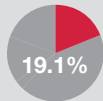
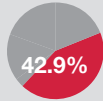

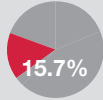
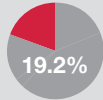
*13 2014年7月に設立した株式会社ドコモCSへの出向者の影響により、2014年度単体の従業員数は減少しています。

*14 2011年度以前の女性管理者比率は公表していません。

*15 2008年度より一部算定方法を変更しています。

*16 2016年度に一部算定方法を変更しています。それに伴い、2008年度以降の実績を組み替えています。

2016年度財務レビュー

収入区分		収入の主な内容	2016年度実績と 連結業績における収益シェア	
通信 サービス	モバイル通信 サービス収入	音声 収入	<ul style="list-style-type: none"> 月額基本使用料 通話料 パケット通信料 	8,752億円 (前年度比3.0%増)  19.1%
		パケット 通信収入		19,688億円 (前年度比2.6%増)  42.9%
	光通信サービス収入 および その他の通信サービス 収入	<ul style="list-style-type: none"> 光通信サービス、衛星電話サービス、海外ケーブルテレビサービスからの収入 	1,411億円 (前年度比194.5%増)  3.1%	
端末機器販売		<ul style="list-style-type: none"> 端末機器をメーカーから購入し、当社の販売代理店に販売した際に計上される収入 	7,192億円 (前年度比16.4%減)  15.7%	
その他の営業収入		<ul style="list-style-type: none"> 当社が運営するdマーケットを通じてスマートフォンやタブレット向けに提供しているコンテンツやサービスからの収入 ケータイ補償サービスからの収入 教育やヘルスケアなど、モバイル通信機器向けプラットフォーム上で展開するサービスからの収入 子会社を通じて展開するさまざまなスマートライフ事業からの収入 決済プラットフォーム「iD」とクレジットカードビジネス「dカード」からの収入 	8,803億円 (前年度比3.4%増)  19.2%	

費用区分	費用の主な内容	2016年度実績と 連結業績における費用シェア
サービス原価	当社がお客さまに通信サービスやその他のサービスを提供するために直接的に発生する費用 <ul style="list-style-type: none"> ■ 通信設備使用料 ■ 通信設備保守費用 ■ ケータイ補償サービスなどの提供に伴う保険料 など 	13,355億円 (前年度比7.0%増) 
端末機器原価	当社が販売代理店などに卸売するために仕入れた端末機器の購入原価	7,921億円 (前年度比10.1%減) 
減価償却費・減損損失*	<ul style="list-style-type: none"> ■ 減価償却費 ■ 減損損失(有形固定資産、償却対象の無形固定資産、営業権、非償却対象の無形固定資産) など 	4,645億円 (前年度比27.8%減) 
販売費および一般管理費*	主に新規契約の獲得と既存契約者の維持に関する費用 <ul style="list-style-type: none"> ■ 販売代理店への手数料 ■ ポイントサービスに関する費用 ■ 端末故障修理などアフターサービス関連経費 ■ 広告宣伝費 など 	10,477億円 (前年度比8.0%増) 

* 営業権および非償却対象の無形固定資産に係る減損損失は、従来、連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に含めていましたが、2016年度より「減損損失」に計上しています。

▶ ドコモの収支構造

ドコモの収益基盤は、通信サービスにおいては音声通話、パケット通信および光通信サービスの料金など、お客さまからの通信料収入にあり、ネットワークの継続的な設備投資による減価償却や保守運営にかかわる費用が発生いたします。端末機器販売においては端末機器販売収入と、端末機器原価や代理店手数料などの収益連動経費が計上されます。ま

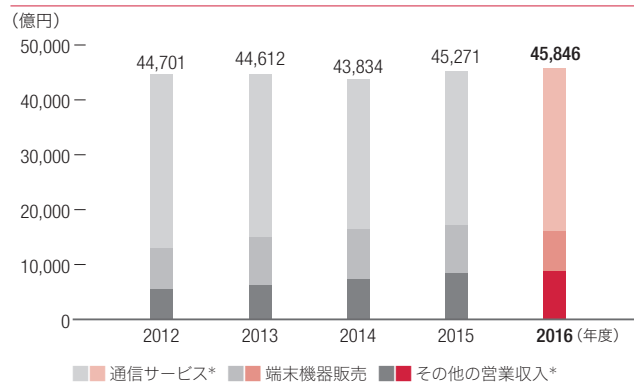
た、スマートライフ事業とその他の事業を合わせたスマートライフ領域の収益源として、dマーケットを通じて提供するコンテンツ、金融・決済などのサービスのほか、お客さまの端末の水濡れや紛失などのトラブルを補償するケータイ補償サービスなどがあり、これらの提供にかかわる費用も計上されます。

▶ 営業収益

ドコモは当期を利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、お客さまへのさらなる価値提供のため、さまざまなパートナーのみなさまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域の発展」を両輪とした取組みを進めました。

当期の営業収益は、お客さま還元強化に伴う減収影響はあるものの、通信事業の回復やスマートライフ領域の順調な成長により、前年度比575億円(同1.3%)増の4兆5,846億円となりました。

営業収益



* 2014年度において、従来その他の営業収入に含めていた収入の一部(衛星電話、海外ケーブルテレビ収入など)を光通信サービスおよびその他の通信サービスに計上しています。それに伴い、2013年度のその他の営業収入額を82億円組み替えています。

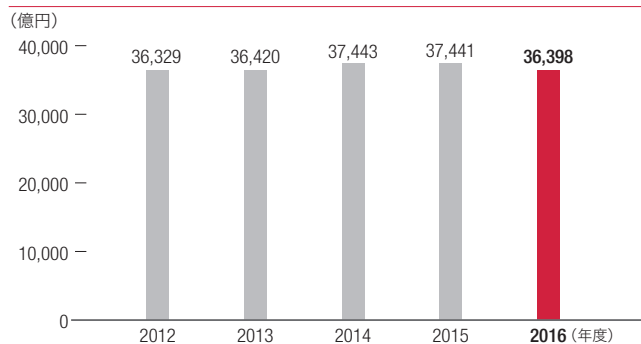
▶ 営業費用

営業費用は、営業収益の増加に連動する費用増があるものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年度比1,042億円(同2.8%)減の3兆6,398億円となりました。

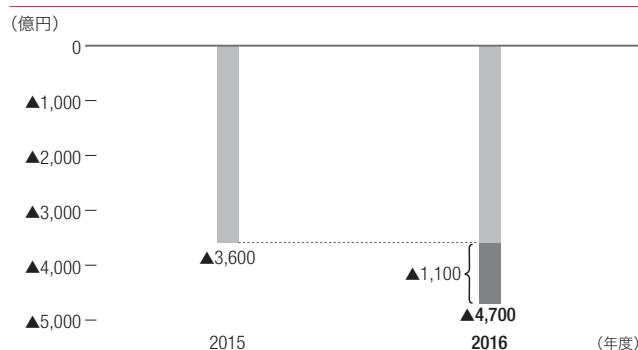
コスト効率化については、期初の計画を上回る1,100億円の削減を達成しました。2017年度を最終年度としていた中期

計画では、2013年度比で累計4,000億円のコスト削減を目標としていました。この目標に対して、2016年度末で目標を上回る4,700億円を達成しています。これは設備投資の効率化や保守委託費などのネットワーク関連費用、販売関連のマーケティング費用、研究開発や情報システムの分野において幅広く効率化に取り組んだ結果です。

営業費用



コスト効率化*(累計値)



* 累計実績は2013年度比

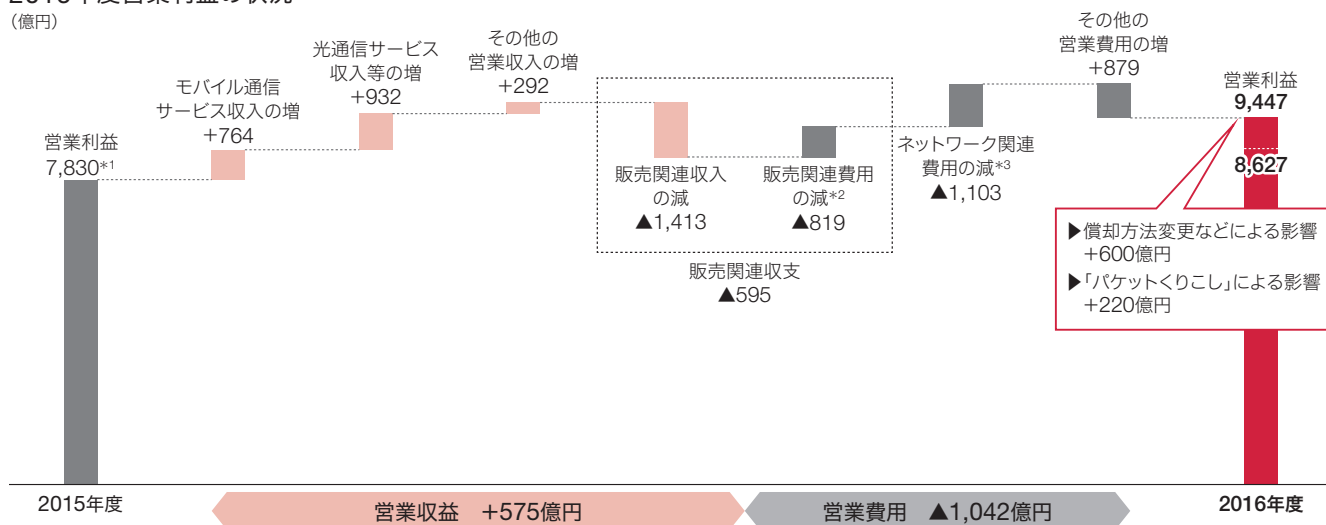
▶ 営業利益

上記の取組みの結果、2016年度の営業利益は前年度比1,617億円(同20.7%)増の9,447億円となり、2016年度中に見直した計画9,400億円を上回る結果となりました。EBITDA*につい

ては前年度から微増の14,634億円となりました。

* 2016年度よりEBITDAの定義を変更し、従来、含めていなかった営業権および非償却対象の無形固定資産に係る減損損失を含めています。

2016年度営業利益の状況



*1 「ずっとくりこし」などによる影響(▲180億円)を含む
 *2 端末機器原価、代理店手数料の合計
 *3 減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料の合計

▶ セグメント別の業績

通信事業

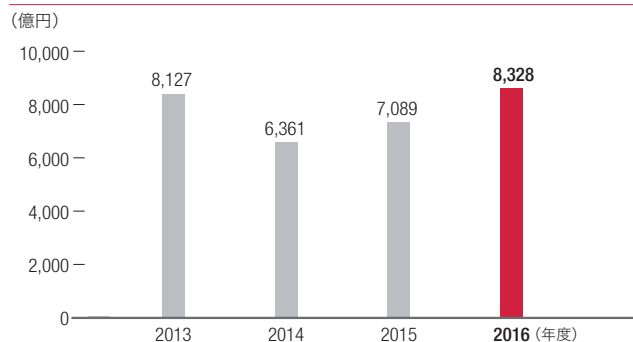
当期における通信事業営業収益は、端末機器販売収入の減少およびお客さま還元強化を目的とした料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」のさらなる充実によるモバイル通信サービス収入の減少影響はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用拡大やタブレットなどの2台目需要が拡大したことおよび「ドコモ光」の契約者数が340万へ拡大したことなどにより、前期に比べ214億円(0.6%)増加して3兆7,112億円となりました。

また、通信事業営業費用は、「ドコモ光」の契約者拡大に伴う通信設備使用料の増加に加え、「更新ありがとうポイント」や「ドコモ 子育て応援プログラム」といったお客さま還元強化に伴う費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継

続的なコスト効率化の取組みなどにより、前期に比べ1,026億円(3.4%)減少して2兆8,784億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前期に比べ1,239億円(17.5%)増加して8,328億円となりました。

通信事業/営業利益



[通信事業] トピックス

料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を軸にした継続的なお客さま還元強化

- 長くご利用のお客さまがよりおトクになる「ずっとドコモ割」のさらなる拡充、「更新ありがとうポイント」の提供を開始
- データ通信のご利用が多いお客さま向けに、「ウルトラパック」の提供を開始
- LTE対応のドコモケータイご利用のお客さま向けに、5分以内の国内音声通話であれば定額で回数の制限なくご利用いただける「カケホーダイライトプラン(ケータイ)」の提供を開始
- 「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、前期末と比較して736万増の3,707万



スマートフォンの利用促進

- はじめてスマートフォンをご利用になるお客さま向けに、最大2年間毎月の基本使用料を割引する「はじめてスマホ割」の提供を開始
- シンプルで使いやすい、当社初のオリジナルスマートフォン「MONO MO-01 J」の販売を開始するなど、端末ラインナップを充実



光ブロードバンドサービス「ドコモ光」のサービス拡充と普及

- 「ドコモ光電話」と「ドコモ光テレビオプション」の提供を開始。これにより、光ブロードバンドサービスに加え、固定電話やテレビ視聴サービスについても、お申込みからアフターサポートまでを当社で一本化
- 「dポイント」プレゼントキャンペーンなど、販売促進に向けた取組みを実施
- 「ドコモ光」の契約数は、前期末と比較して184万増の340万



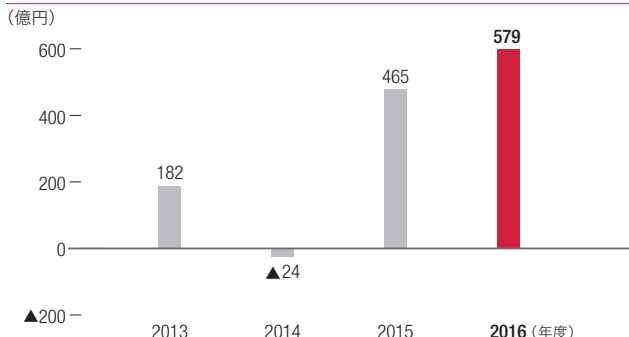
スマートライフ事業

当期におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとしたコンテンツサービス収入の増加はあるものの、グループ会社における収入の減少などにより、前期に比べ22億円(0.4%)減少して5,019億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、コンテンツサービス収入に連動した費用の増加はあるものの、グループ会社における収入に連動した費用の減少などにより、前期に比べ137億円(3.0%)減少して4,440億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前期に比べ115億円(24.7%)増加して579億円となりました。

スマートライフ事業/営業利益



[スマートライフ事業] トピックス

dマーケットのラインナップ充実化

- スマートフォンを持って歩くだけで「dポイント」がたまる「歩いておトク」をご利用いただける「dヘルスケアパック」や、生活をサポートするサービス「dリビング」の提供を開始
 - ラインナップの充実に加え「dマガジン」の販売が好調であることから、当期末におけるdマーケット契約数*は1,608万
- *「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」「dヘルスケアパック」「dリビング」の合計契約数



dヘルスケアパック



dリビング

新たなスポーツサービス「DAZN for docomo」の提供

- Perform Groupと当社が協力し、明治安田生命Jリーグをはじめとした国内外の人気スポーツがライブやオンデマンドで見放題となるサービス「DAZN (ダ・ゾーン) for docomo」の提供を開始



DAZN for docomo

「dカード」の普及

- クレジットカードサービス「dカード」および非接触決済サービス「iD」のApple Pay対応を開始
- 全国のiD加盟店および国内外のMastercard加盟店でのお支払いにご利用いただける、前払い式のカードにdポイントカードの機能を合わせた「dカード プリペイド」を提供開始



dカード



dカードゴールド

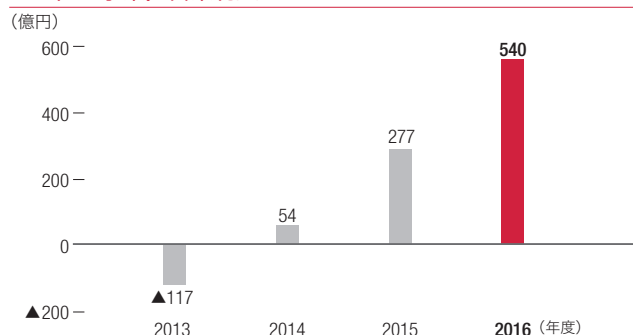
その他の事業

当期におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加や、IoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前期に比べ411億円(11.4%)増加して4,004億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービスなどの収入に連動した費用の増加などにより、前期に比べ148億円(4.5%)増加して3,464億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前期に比べ263億円(94.9%)増加して540億円となりました。

その他の事業／営業利益



[その他の事業] トピックス

IoTの拡大

- LTEに対応したユビキタスマジュール「UM04-KO」の販売を開始。高速・大容量通信が必要となる、映像による遠隔監視などの遠隔制御・業務支援などのIoTソリューションを実現

グローバルプラットフォーム事業の推進

- 決済プラットフォーム事業を今後の成長の柱と位置付け、スマートフォン向けアプリストアなどでお客さまが購入するコンテンツ代金を月々の携帯電話料金と一緒に支払いができる決済プラットフォームをさまざまな国のサービスプロバイダや携帯電話事業者に提供し、事業の拡大を推進

2016年度セグメント別営業収益、営業利益(損失)と設備投資

	(百万円)					
	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	小計	セグメント間取引消去	合計
営業収益						
外部顧客との取引	3,709,947	486,547	388,058	4,584,552		4,584,552
セグメント間取引	1,209	15,371	12,342	28,922	(28,922)	—
合計	3,711,156	501,918	400,400	4,613,474	(28,922)	4,584,552
営業利益(損失)	832,798	57,919	54,021			944,738

(百万円)

	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	小計	セグメント間取引消去	全社	合計
セグメント資産	5,243,470	677,182	258,531	6,179,183	(1,381)	1,275,272	7,453,074
減価償却費	418,669	16,190	17,482	452,341			452,341
設備投資	576,151	14,391	6,536	597,078			597,078

2016年度財務レビュー

▶ 財政状態

2016年度末における総資産は、前年度末比2,390億円(同3.3%)増の7兆4,531億円となりました。これは主に、短期投資の増加および有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少に伴う有形固定資産合計(純額)の増加などによるものです。

2016年度末における負債は、1年以内返済予定長期借入債務や仕入債務などが増加した一方、未払法人税等や長期借入債務の減少により、前年度末比142億円(同0.8%)増の1兆8,690億円、うち有利子負債は前年度末比3億円(同0.1%)減の2,219億円となりました。

なお、当社の長期債務はスタンダード&プアーズ(S&P)よりAA-、ムーディーズからはAa3の格付けを取得しており、当社の財務の健全性は世界の通信事業者のなかでも最高水準の評価を受けています。

▶ キャッシュ・フロー

2016年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,033億円(同8.5%)増の1兆3,124億円の収入となりました。これは、お客さまの携帯端末代金の分割購入に伴う立替金が減少したことにより売却目的債権が減少したことなどによる営業キャッシュ・フローのプラス影響によるものです。

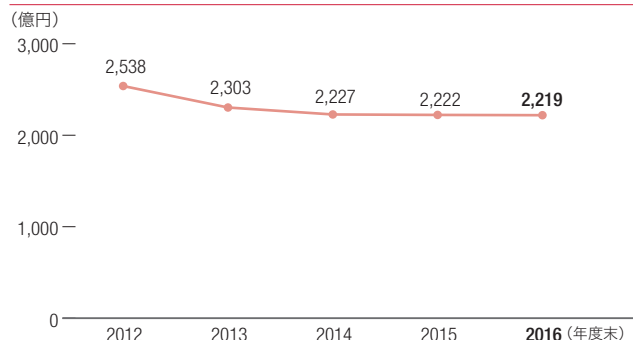
投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比5,678億円(同151.3%)増の9,431億円の支出となりました。これは、関連当事者への短期預け金預入れによる支出が増加したことに加え、関連当事者への長期預け金償還による収入が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,505億円(同25.8%)減の4,331億円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、2016年度末における現金及び現金同等物は前年度末比で648億円(同18.3%)減の2,896億円となりました。また、2016年度のフリー・キャッシュ・フロー*は、前年度比658億円(同11.0%)増の6,645億円となりました。

* 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー。期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減は除く。

有利子負債

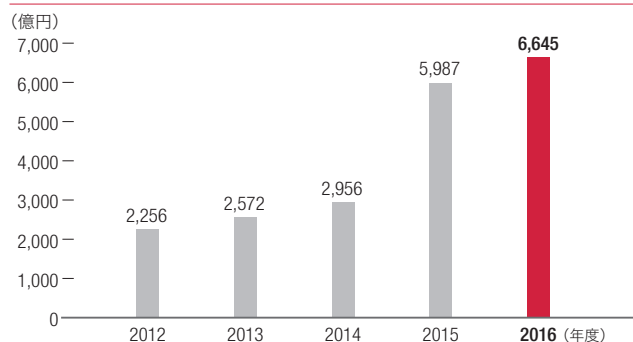


当社の格付け

(2015年1月20日現在)

格付機関名	長期債	短期債
ムーディーズ	Aa3	P-1
スタンダード & プアーズ(S&P)	AA-	A-1+
日本格付研究所(JCR)	AAA	-
日本格付投資情報センター(R&I)	-	a-1+

フリー・キャッシュ・フロー*



* フリー・キャッシュ・フローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額、および期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減を除いています。

▶ 2017年度の見通し

2017年度は、増収増益を見込んでいます。市場環境は大きく変化しており、国内の通信市場は、政府の競争促進政策およびMVNOをはじめとした格安スマートフォンの台頭などにより、競争環境が激化しています。さらにAI、IoT、ドローンなどの技術の発展や、共通ポイントサービスなどによる各社のお客さま接点の拡大に伴い、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業などが活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境のもと、当社は、2017年度を中期戦略2020「beyond宣言」の実現に向けた第一歩を踏み出すための「進化に挑む」年と位置付け、サービスの創造・進化、「+d」によるビジネスの進化、あらゆる基盤の強化・進化に取り組んでいきます。また、当社グループは、中期戦略2020「beyond宣言」における経営目標として、コスト効率化によるお客さま還元を継続しつつ、5G・「ドコモ光」などブロードバンドサービスの成長とさまざまな付加価値の融合・進化により、営業FCF* 9,100億円を目標とするとともに、株主還元の強化として、配当予想を年間100円とします。

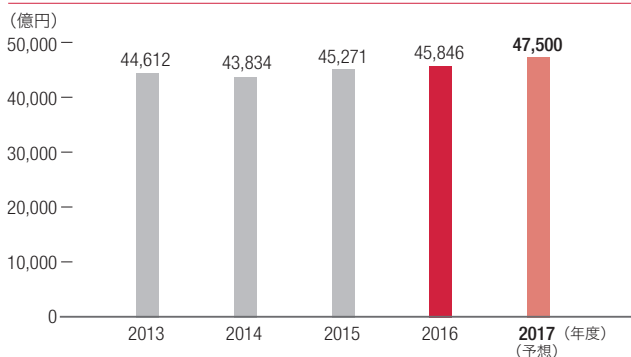
営業収益については、「ドコモ光」サービス契約数の拡大による光通信サービス収入の拡大、月々サポート割引影響の縮小によるモバイル通信サービス収入の増加などを見込み、前年度比1,654億円(同3.6%)増の4兆7,500億円を見込んでいます。

営業費用については、「ドコモ光」の収益増加に連動した費用および減価償却費の増加などにより、前年度比1,502億円(同4.1%)増の3兆7,900億円を見込んでいます。

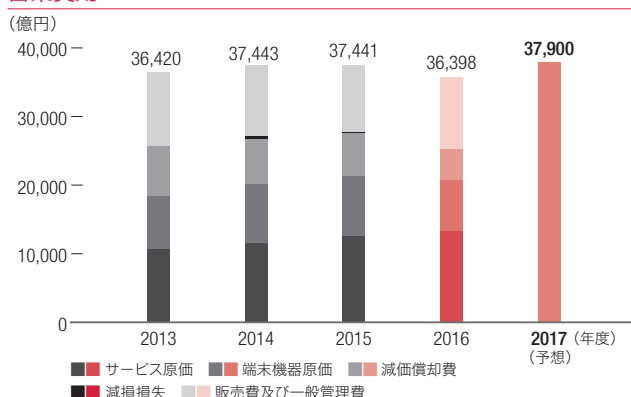
以上により、営業利益は前年度比153億円(同1.6%)増の9,600億円を計画しています。

* 営業FCF=EBITDA-設備投資

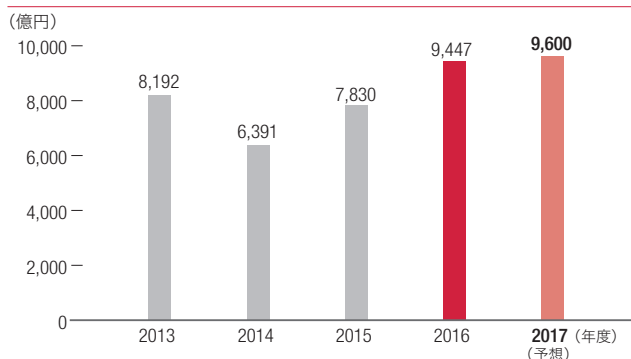
営業収益



営業費用



営業利益



連結貸借対照表

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2016年および2017年3月31日現在

単位：百万円

資産	2016	2017
流動資産：		
現金及び現金同等物	354,437	289,610
短期投資		
非関連当事者	5,872	41,070
関連当事者	—	260,000
売上債権		
非関連当事者	230,125	230,361
関連当事者	6,915	8,776
売却目的債権	972,851	936,748
クレジット未収債権	276,492	347,557
未収入金		
非関連当事者	61,334	62,926
関連当事者	319,762	335,916
売上債権、売却目的債権、クレジット未収債権及び未収入金合計	1,867,479	1,922,284
貸倒引当金	(17,427)	(19,517)
売上債権、売却目的債権、クレジット未収債権及び未収入金合計(純額)	1,850,052	1,902,767
棚卸資産	153,876	153,388
繰延税金資産	107,058	81,025
前払費用及びその他の流動資産		
非関連当事者	101,790	102,055
関連当事者	7,108	6,357
流動資産合計	2,580,193	2,836,272
有形固定資産：		
無線通信設備	5,084,416	5,084,923
建物及び構築物	896,815	906,177
工具、器具及び備品	468,800	441,513
土地	199,054	198,980
建設仮勘定	190,261	204,413
小計	6,839,346	6,836,006
減価償却累計額	(4,398,970)	(4,295,111)
有形固定資産合計(純額)	2,440,376	2,540,895
投資その他の資産：		
関連会社投資	411,395	373,758
市場性のある有価証券及びその他の投資	182,905	198,650
無形固定資産(純額)	615,013	608,776
営業権	243,695	230,971
その他の資産		
非関連当事者	468,895	426,797
関連当事者	10,208	7,515
繰延税金資産	261,434	229,440
投資その他の資産合計	2,193,545	2,075,907
資産合計	7,214,114	7,453,074

単位：百万円

負債・資本	2016	2017
流動負債：		
1年以内返済予定長期借入債務	200	60,217
短期借入金	1,764	1,623
仕入債務		
非関連当事者	610,502	612,349
関連当事者	182,582	241,189
未払人件費	53,837	59,187
未払法人税等	165,332	105,997
その他の流動負債		
非関連当事者	198,292	188,092
関連当事者	7,310	6,402
流動負債合計	1,219,819	1,275,056
固定負債：		
長期借入債務	220,200	160,040
ポイントプログラム引当金	75,182	94,639
退職給付に係る負債	201,604	193,985
その他の固定負債		
非関連当事者	136,602	144,277
関連当事者	1,381	989
固定負債合計	634,969	593,930
負債合計	1,854,788	1,868,986
償還可能非支配持分	16,221	22,942
資本：		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
普通株式—		
授權株式数		
2016年3月31日現在—17,460,000,000株		
2017年3月31日現在—17,460,000,000株		
発行済株式総数		
2016年3月31日現在—3,958,543,000株		
2017年3月31日現在—3,899,563,000株		
発行済株式数(自己株式を除く)		
2016年3月31日現在—3,760,616,750株		
2017年3月31日現在—3,704,585,533株		
資本剰余金	330,482	326,621
利益剰余金	4,413,030	4,656,139
その他の包括利益(損失)累積額	14,888	24,631
自己株式	(405,832)	(426,442)
2016年3月31日現在—197,926,250株		
2017年3月31日現在—194,977,467株		
株主資本合計	5,302,248	5,530,629
非支配持分	40,857	30,517
資本合計	5,343,105	5,561,146
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,214,114	7,453,074

連結損益計算書

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2015年、2016年および2017年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	2015	2016	2017
営業収益：			
通信サービス			
非関連当事者	2,724,753	2,780,377	2,939,594
関連当事者	22,402	35,130	45,500
端末機器販売			
非関連当事者	903,231	859,875	718,557
関連当事者	858	611	604
その他の営業収入			
非関連当事者	682,967	806,491	828,198
関連当事者	49,186	44,600	52,099
営業収益合計	4,383,397	4,527,084	4,584,552
営業費用：			
サービス原価(以下に個別掲記する項目を除く)			
非関連当事者	876,285	933,027	939,426
関連当事者	283,229	315,526	396,031
端末機器原価(以下に個別掲記する項目を除く)	853,062	881,471	792,145
減価償却費	659,787	625,934	452,341
減損損失	30,161	17,683	12,205
販売費及び一般管理費			
非関連当事者	835,882	798,006	872,829
関連当事者	205,920	172,413	174,837
営業費用合計	3,744,326	3,744,060	3,639,814
営業利益	639,071	783,024	944,738
営業外損益(費用)：			
支払利息	(797)	(512)	(277)
受取利息	1,283	987	608
その他(純額)	4,326	(5,478)	4,494
営業外損益(費用)合計	4,812	(5,003)	4,825
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益	643,883	778,021	949,563
法人税等：			
当年度分	218,552	267,249	238,172
繰延税額	19,515	(55,530)	49,507
法人税等合計	238,067	211,719	287,679
持分法による投資損益(損失)前利益	405,816	566,302	661,884
持分法による投資損益(損失)	(7,782)	(5,060)	(11,273)
当期純利益	398,034	561,242	650,611
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(利益)	12,059	(12,864)	1,927
当社に帰属する当期純利益	410,093	548,378	652,538
1株当たり情報：			
期中加重平均発行済普通株式数—基本的及び希薄化後(単位：株)	4,038,191,678	3,880,823,341	3,726,266,553
基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益(単位：円)	101.55	141.30	175.12

連結包括利益計算書

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2015年、2016年および2017年3月31日終了の連結会計年度

データセクション

単位：百万円

	2015	2016	2017
当期純利益	398,034	561,242	650,611
その他の包括利益(損失)：			
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	22,468	(4,715)	12,821
控除：当期純利益への組替修正額	120	(1,278)	(1,082)
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	(20)	(148)	37
控除：当期純利益への組替修正額	16	31	48
為替換算調整額	29,678	(10,324)	(13,557)
控除：当期純利益への組替修正額	—	(263)	582
年金債務調整額：			
年金数理上の差異の発生額(純額)	(9,159)	(21,634)	8,313
控除：過去勤務費用償却額	(894)	(824)	(742)
控除：年金数理上の差異償却額	1,104	1,417	3,105
控除：会計基準変更時差異償却額	72	33	33
その他の包括利益(損失)合計	43,385	(37,705)	9,558
包括利益：	441,419	523,537	660,169
控除：非支配持分に帰属する包括損益(利益)	11,683	(12,870)	2,112
当社に帰属する包括利益	453,102	510,667	662,281

連結株主持分計算書

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2015年、2016年および2017年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失) 累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日	949,680	732,875	4,328,389	9,590	(377,168)	5,643,366	35,278	5,678,644
自己株式の取得					(473,036)	(473,036)		(473,036)
自己株式の消却		(393,092)	(97,894)		490,986	—		—
当社株主への現金配当金(1株当たり60円)			(243,360)			(243,360)		(243,360)
非支配持分への現金配当金						—	(1,061)	(1,061)
新規連結子会社の取得						—	732	732
その他						—	(2)	(2)
当期純利益			410,093			410,093	(12,777)	397,316
その他の包括利益(損失)				43,009		43,009	374	43,383
2015年3月31日	949,680	339,783	4,397,228	52,599	(359,218)	5,380,072	22,544	5,402,616
自己株式の取得					(307,486)	(307,486)		(307,486)
自己株式の消却			(260,872)		260,872	—		—
当社株主への現金配当金(1株当たり70円)			(271,704)			(271,704)		(271,704)
非支配持分への現金配当金						—	(2,390)	(2,390)
新規連結子会社の取得						—	22	22
連結子会社に対する持分の変更		(9,301)				(9,301)	8,489	(812)
その他						—	(46)	(46)
当期純利益			548,378			548,378	12,232	560,610
その他の包括利益(損失)				(37,711)		(37,711)	6	(37,705)
2016年3月31日	949,680	330,482	4,413,030	14,888	(405,832)	5,302,248	40,857	5,343,105
自己株式の取得					(149,607)	(149,607)		(149,607)
自己株式の消却			(128,997)		128,997	—		—
当社株主への現金配当金(1株当たり75円)			(280,432)			(280,432)		(280,432)
非支配持分への現金配当金						—	(3,500)	(3,500)
新規連結子会社の取得						—	49	49
連結子会社に対する持分の変動		(3,861)				(3,861)	(4,095)	(7,956)
当期純利益			652,538			652,538	(2,610)	649,928
その他の包括利益(損失)				9,743		9,743	(184)	9,559
2017年3月31日	949,680	326,621	4,656,139	24,631	(426,442)	5,530,629	30,517	5,561,146

※上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2015年、2016年および2017年3月31日終了の連結会計年度

データセクション

単位：百万円

	2015	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	398,034	561,242	650,611
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	659,787	625,934	452,341
繰延税額	19,515	(55,530)	49,507
有形固定資産売却・除却損	40,073	36,535	54,160
棚卸資産評価損	13,716	18,880	11,043
減損損失	30,161	17,683	12,205
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	902	636	2,305
連結子会社売却損益(利益)	—	13,117	—
持分法による投資損益(利益)	7,782	5,060	11,273
関連会社からの受取配当金	17,591	13,929	10,401
資産及び負債の増減：			
売上債権の(増加)減少額	17,489	22,406	(2,690)
売却目的債権の(増加)減少額	(110,540)	(74,852)	36,103
クレジット未収債権の(増加)減少額	(7,497)	(22,551)	(34,410)
未収入金の(増加)減少額	(13,467)	(46,331)	(17,735)
貸倒引当金の増加(減少)額	2,931	3,884	7,240
棚卸資産の(増加)減少額	32,270	13,125	(10,565)
前払費用及びその他の流動資産の(増加)減少額	(10,565)	(4,966)	(767)
長期売却目的債権の(増加)減少額	(55,468)	(13,601)	57,626
仕入債務の増加(減少)額	5,278	(32,544)	58,680
未払法人税等の増加(減少)額	(107,166)	97,176	(59,290)
その他の流動負債の増加(減少)額	16,964	31,638	(11,925)
ポイントプログラム引当金の増加(減少)額	(23,072)	(14,747)	19,457
退職給付に係る負債の増加(減少)額	13,209	27,752	(7,608)
その他の固定負債の増加(減少)額	11,925	11,488	9,804
その他	3,125	(26,232)	14,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,977	1,209,131	1,312,418
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(493,189)	(434,919)	(450,826)
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	(170,203)	(179,010)	(192,625)
長期投資による支出	(5,107)	(3,465)	(2,155)
長期投資の売却による収入	1,753	9,345	6,452
短期投資による支出	(34,613)	(9,523)	(156,779)
短期投資の償還による収入	50,806	4,659	121,572
関連当事者への長期預け金償還による収入	—	240,000	—
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	—	(380,000)
関連当事者への短期預け金償還による収入	—	—	120,000
その他	(641)	(2,338)	(8,733)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(651,194)	(375,251)	(943,094)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加による収入	221,606	146,880	25,094
短期借入金の返済による支出	(229,065)	(147,022)	(25,214)
キャピタル・リース負債の返済による支出	(1,729)	(1,389)	(1,167)
自己株式の取得による支出	(473,036)	(307,486)	(149,607)
現金配当金の支払額	(243,349)	(271,643)	(280,527)
非支配持分への現金配当金の支払額	(1,061)	(2,390)	(3,500)
その他	(7,623)	(558)	1,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	(734,257)	(583,608)	(433,097)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	(1,388)	(1,054)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(421,367)	248,884	(64,827)
現金及び現金同等物の期首残高	526,920	105,553	354,437
現金及び現金同等物の期末残高	105,553	354,437	289,610
キャッシュ・フローに関する補足情報：			
各連結会計年度の現金受取額：			
還付法人税等	1,539	8,241	758
各連結会計年度の現金支払額：			
支払利息(資産化された利息控除後)	876	400	46
法人税等	326,107	176,806	297,765
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リースによる資産の取得額	940	965	1,138
無線通信設備の交換による同種資産の取得額	3,605	3,844	6,581
自己株式消却額	490,986	260,872	128,997

財務指標(連結)の調整表

株式会社NTTドコモおよび連結子会社

EBITDAおよびEBITDAマージン

単位：億円

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017
a. EBITDA *1,2	15,693	15,722	13,691	14,632	14,634
減価償却費*4	(6,998)	(7,187)	(6,598)	(6,259)	(4,523)
有形固定資産売却・除却損	(319)	(343)	(401)	(365)	(542)
減損損失*2	(5)	—	(302)	(177)	(122)
営業利益	8,372	8,192	6,391	7,830	9,447
営業外損益(費用)*3	(38)	139	48	(50)	48
法人税等*3	(3,231)	(3,080)	(2,381)	(2,117)	(2,877)
持分法による投資損益(損失)*3	(296)	(691)	(78)	(51)	(113)
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(利益)*3	103	88	121	(129)	19
b. 当社に帰属する当期純利益	4,910	4,647	4,101	5,484	6,525
c. 営業収益	44,701	44,612	43,834	45,271	45,846
EBITDA マージン (= a÷c) (%) *1,2	35.1%	35.2%	31.2%	32.3%	31.9%
営業収益当期純利益率 (= b÷c) (%) *3	11.0%	10.4%	9.4%	12.1%	14.2%

*1 2014年3月期以前は、EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損+減損損失(有形固定資産、償却対象の無形固定資産)

2015年3月期以降は、EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損+減損損失(有形固定資産、償却対象の無形固定資産、営業権、非償却対象の無形固定資産)

*2 当社が使用しているEBITDAおよびEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

営業権および非償却対象の無形固定資産に係る減損損失は、従来、連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に含めていましたが、2017年3月期より「減損損失」に計上しています。これに伴い、上記表中においても、2015年3月期および2016年3月期の「減損損失」を2017年3月期の表示方法に合わせる組替を行っています。

*3 2014年3月期第1四半期より持分法の再適用となったフィリピンの通信事業者PLDT Inc.について、過年度に遡及して持分法を再適用しています。これに伴い、2013年3月期の数値を2013年4月26日に公表した値から変更しています。

*4 当社および当社連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法として、原則、定率法を採用していましたが、2017年3月期よりすべて、定額法に変更しています。

フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因、債権譲渡影響および資金運用に伴う増減除く)

単位：億円

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,324	10,006	9,630	12,091	13,124
投資活動によるキャッシュ・フロー*1	(7,019)	(7,036)	(6,512)	(3,753)	(9,431)
フリー・キャッシュ・フロー*2	2,305	2,971	3,118	8,339	3,693
特殊要因*3	1,470	—	—	—	—
債権譲渡影響*4	(2,420)	—	—	—	—
資金運用に伴う増減*5	999	399	162	2,351	(2,952)
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響および資金運用に伴う増減除く)*3	2,256	2,572	2,956	5,987	6,645

*1 投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

*2 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

*4 債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。

*5 資金運用に伴う増減とは、期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減です。

子会社 116社

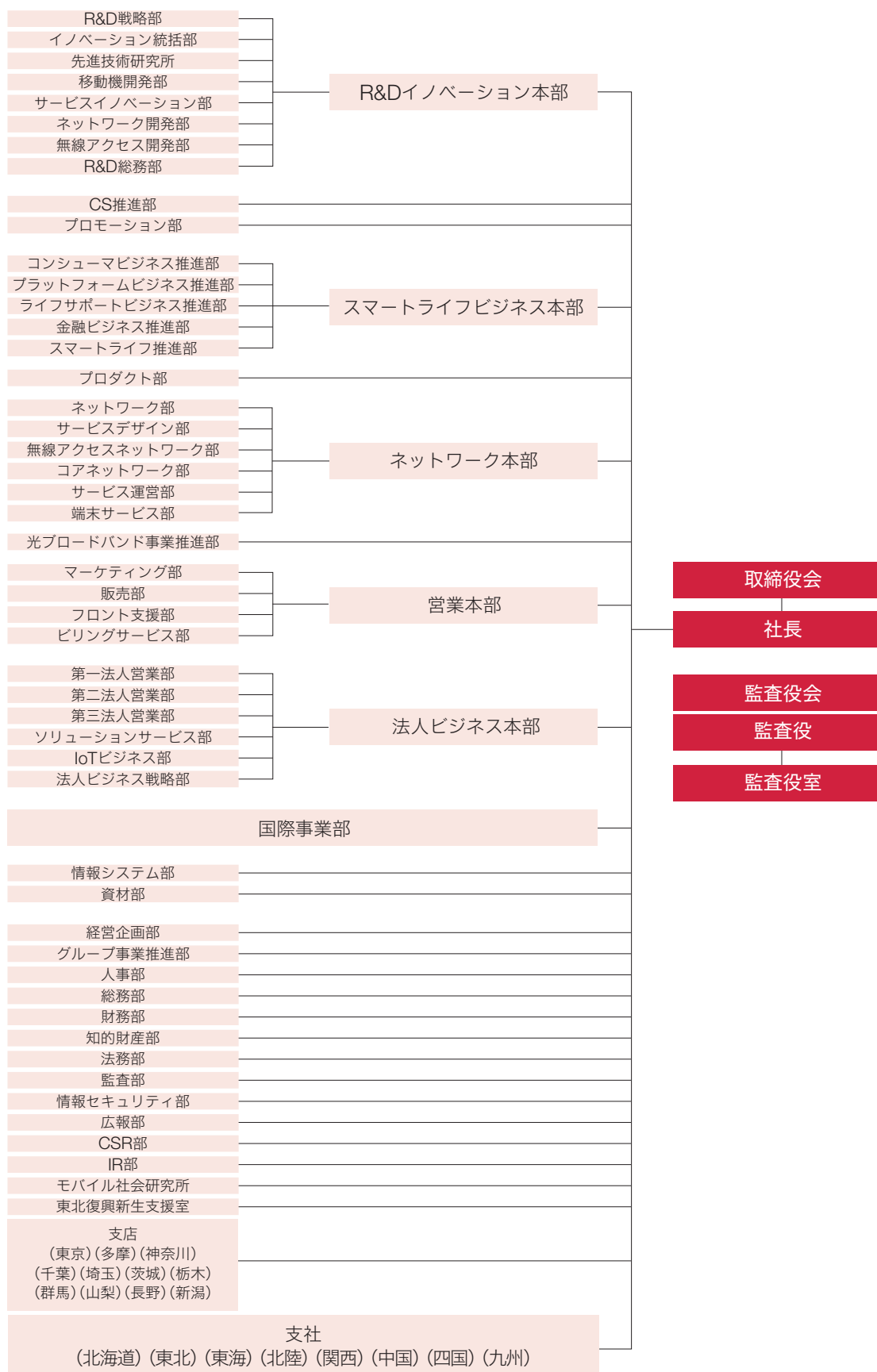
会社名	議決権の所有割合	事業概要
株式会社ドコモCS	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
ドコモ・サポート株式会社	100.00%	営業支援業務等
ドコモ・システムズ株式会社	100.00%	システム開発等
ドコモ・テクノロジー株式会社	100.00%	研究開発業務等
株式会社ドコモCS北海道	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ドコモCS東北	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ドコモCS東海	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ドコモCS北陸	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ドコモCS関西	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ドコモCS中国	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ドコモCS四国	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ドコモCS九州	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務等
株式会社ABC Cooking Studio	51.00%	料理教室事業等
株式会社オークローンマーケティング	55.75%	TV通販事業
タワーレコード株式会社	50.25%	音楽ソフト、映像ソフトおよび音楽関連の物品等の販売
株式会社D2C	51.00%	モバイルコンテンツサイトを媒体とした広告の製作運営
株式会社ドコモ・アニメストア	60.00%	アニメ動画配信サービスの提供
ドコモ・データコム株式会社	66.24%	システム開発等
ドコモ・ヘルスケア株式会社	66.00%	健康にかかわるデータを管理・活用・共有するプラットフォームの提供
株式会社日本アルトマーク	100.00%	医師・医療施設情報データベースの構築・販売
マガシーク株式会社	75.00%	ファッション分野でのコマース事業
らでいっしょぼーや株式会社	100.00%	有機、低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービス
DCM Reinsurance Company, Inc.	100.00%	再保険事業者
DOCOMO Communications Laboratories Europe GmbH	100.00%	研究開発業務等
DOCOMO Digital Limited	100.00%	モバイルコンテンツの配信・課金等に関するプラットフォームの運営
DOCOMO Innovations, Inc.	100.00%	有望技術保有ベンチャーへの投資・情報収集等
DOCOMO PACIFIC, INC.	100.00%	グアムでの移動通信・ケーブルテレビおよびインターネット事業者
その他 89社		

関連会社 23社

会社名	議決権の所有割合	事業概要
エイベックス通信放送株式会社	30.00%	モバイル映像配信事業
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	22.00%	Wi-Fiネットワーク事業
エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社	33.33%	コミュニケーション事業 ポータル事業
株式会社ゼンリンデータコム	18.09%	携帯電話向け地図事業 ネットナビ事業
日本通信ネットワーク株式会社	37.43%	ネットワークサービス事業
フェリカネットワークス株式会社	38.00%	モバイルFeliCa ICチップの開発・ライセンス事業
三井住友カード株式会社	34.00%	クレジットカード事業
株式会社レコチョク	34.17%	音楽配信事業
株式会社NTTぷらら	33.33%	映像配信サービス、インターネット接続サービス
Hutchison Telephone Company Limited	24.10%	香港、マカオにおける移動通信事業
PLDT Inc.	8.56%	フィリピンにおける固定・移動通信事業
Tata Teleservices Limited	21.63%	インドにおける固定・移動通信事業
VMG Media Joint Stock Company	24.52%	ベトナムにおけるコンテンツアプリケーション・プラットフォーム開発 運営事業
その他 10社		

組織図

株式会社NTTドコモ (2017年7月1日現在)



会社概要 (2017年3月31日現在)

社名

株式会社NTTドコモ
NTT DOCOMO, INC.

所在地

本社：
〒100-6150
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー
Tel:03-5156-1111

設立

1991年8月

資本金

9,496億7,950万円

決算期

3月31日

従業員数(連結)

26,734名

ホームページ

<https://www.nttdocomo.co.jp/>

IR情報

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/>

独立登録監査人

有限責任 あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)

株式情報 (2017年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
1998年10月上場(証券コード:9437)
ニューヨーク証券取引所
2002年3月上場(ティッカーシンボル:DCM)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
株式のお手続きに関するお問い合わせ:0120-232-711

ADR預託銀行

The Bank of New York Mellon Corporation
BNY Mellon Shareowner Services
PO Box 30170, College Station, TX 77842-3170
U.S. Callers:(888) BNY ADRS
Non-U.S. Callers:+1-201-680-6825

株式数

発行可能株式総数: 17,460,000,000株
発行済株式総数: 3,899,563,000株

株主数

251,169名

所有株数構成比



※構成比は、2017年3月末の株主名簿および実質株主名簿に基づく数値です。

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	2,469,084,400	63.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,187,700	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,400,700	1.68
パークレイズ証券株式会社	40,000,000	1.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	33,113,565	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	27,095,600	0.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	22,470,637	0.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	21,129,496	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,098,200	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	20,146,000	0.52
計	2,791,726,298	71.59

※自己株式は上記の表には含まれていません。